

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

こころネット株式会社

(E26443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員】の状況	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,968,209	8,320,680	11,670,819
経常利益 (千円)	993,564	702,220	1,013,553
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	736,815	500,410	567,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,845	530,682	547,407
純資産額 (千円)	8,837,511	9,092,252	8,696,073
総資産額 (千円)	21,239,467	20,816,618	21,043,124
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	191.73	130.21	147.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	43.7	41.3

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.45	41.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ① 平成29年4月1日付で石材卸売事業、生花事業、その他の装販部門を営んでいるカンノ・トレーディング株式会社は、石材卸売事業を会社分割（吸収分割）し、石のカンノ株式会社へ承継させました。また、本会社分割後、カンノ・トレーディング株式会社は株式会社フルールへ、石のカンノ株式会社はカンノ・トレーディング株式会社へ商号変更いたしました。

会社分割後の状況は次のとおりであります。

新会社名	事業
カンノ・トレーディング株式会社	石材卸売事業、石材小売事業
株式会社フルール	生花事業、その他の装販部門

- ② 平成29年6月19日付で再生可能エネルギー分野に取り組む「こころeパワー株式会社」を設立し、連結の範囲に含めております。
- ③ 平成29年9月1日付で葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社は、株式会社たまのやを存続会社、有限会社牛久葬儀社を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- ④ 平成29年12月1日付で葬祭事業を営んでいる有限会社玉橋を完全子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式譲渡契約

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、有限会社玉橋の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日付で有限会社玉橋と株式譲渡契約書を締結しております。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動が回復基調にある他、雇用・所得情勢も堅調に推移しており、全体としては緩やかに回復しております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災以前に比べて高水準の経済活動を維持しているものの、回復の動きが弱まっております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにWebを活用したプロモーション活動等を積極的に行いました。更に葬祭・婚礼事業における施設稼働率向上に向けた取り組みとして、施設におけるイベントの開催や団体・企業への訪問等、地域営業の推進を継続しました。また、4月に石材卸売事業、石材小売事業、生花事業、その他の装販部門を再編し、9月に葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社の合併を行い、組織の効率化と経営資源の集中を図りました。更に、10月に生花事業が青森営業所（青森県上北郡）を開設、12月に有限会社玉橋（福島県本宮市）の完全子会社化を実施し、営業エリアの拡大を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,320百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は668百万円（同23.6%減）、経常利益は702百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益500百万円（同32.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粹持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃貸借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は増加傾向にあるものの、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。また、同業他社との競争は激しい状況が続いております。

このような状況の下、福島県内の企業に向けた「こころネットパートナー特典※」の推進、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催、終活サロンの開設等、地域営業に努めました。その結果、売上高は4,152百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は235百万円（同14.5%減）となりました。

※こころネットパートナー特典

加入いただいた企業様及びその従業員様が、当社グループで婚礼・葬儀の施行や墓石の購入をされる際に、割引等が受けられる制度です。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要が低迷しており、価格競争が激化しております。

このような状況の下、インド加工墓石やベトナム産石材の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが、大幅な受注増には至りませんでした。また、「KDDシステム※」による経費の削減や仕入コストの圧縮に努めましたが、売上高は1,026百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は41百万円（同49.2%減）となりました。

※KDDシステム

Kanno Design Databaseの略称で、約4,000件の墓石デザインや図面が登録されており、Web上から墓石の寸法、石の色、デザイン等を指定することで希望のお墓を検索できるシステムです。取引石材店様のお客様への商品提案に役立つだけでなく、商品発注作業をスピーディーに行うことができます。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要が低迷しており、価格競争が激化しております。

このような状況の下、葬祭事業との共同企画で墓石と仏壇の販売促進キャンペーンを実施いたしました。また、建築関連の受注や経費の圧縮等に注力した結果、売上高は987百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は54百万円（同5.4%増）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店の影響もあり、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況の下、4月に福島県郡山市に少人数婚礼会場「KAI KORIYAMA」をオープンいたしました。また、Webプロモーションによる集客力のアップを図るとともに、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。その結果、売上高は1,552百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益は54百万円（同69.4%減）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、青森営業所を新設し売上増加を図りました。また、生花店や葬儀社等へDMを送り、新規取引先開拓と既存取引先の掘り起こしを行いました。その結果、売上高は462百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は110百万円（同1.2%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比49.8%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

⑦ 介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は70百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

⑧ その他

その他の装販部門につきましては、Webショップ「フルールのお棺やさん」を開始し、新規取引先の開拓を図りました。その結果、売上高は65百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し4,437百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少した一方で、その他（未収還付税金等）が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し16,379百万円となりました。これは主に有限会社玉橋の完全子会社化に伴う固定資産の増加及び前払式特定取引前受金保全のための金銭供託預入により、投資その他の資産（その他（供託金））が増加した一方で、減価償却費計上により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し2,142百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し9,581百万円となりました。これは主に有限会社玉橋の完全子会社化に伴い役員退職慰労引当金が増加した一方で、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し9,092百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益500百万円に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、事業の選択と集中による経営資源の再配分を継続し、既存事業の収益力向上を図るとともに、関東地区での営業エリア拡大にも努めてまいります。また、事業規模の拡大と収益機会の強化を図るため、新規事業として屋内納骨堂ビジネスや再生可能エネルギー分野への参入について本格的に取り組んでまいります。

これらを実現するため、4月に石材卸売事業、石材小売事業、生花事業、その他の装販部門の再編、大型婚礼会場の休館と小規模婚礼会場の新設を行いました。また、9月に葬祭事業を営んでいる株式会社たまのやと有限会社牛久葬儀社の合併を行い、組織の効率化と経営資源の集中を図りました。そして、6月に再生可能エネルギー分野に取り組む「ころろeパワー株式会社」を設立いたしました。更に、10月に生花事業の青森営業所を開設、12月に有限会社玉橋の完全子会社化により、営業エリアの拡大を図りました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進してまいります。また、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野の事業化にも挑戦していく所存です。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。

また、当社グループは様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識し、平成27年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、実効的なガバナンスを実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	3,843,100	—	500,658	—	2,011,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,841,000	38,410	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	3,843,100	—	—
総株主の議決権	—	38,410	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ころろネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15-1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,091	2,280,134
受取手形及び売掛金	717,246	674,817
有価証券	150,831	304,909
商品及び製品	434,695	401,154
仕掛品	47,051	82,254
原材料及び貯蔵品	32,467	30,382
その他	522,621	763,384
貸倒引当金	△94,908	△99,849
流動資産合計	4,403,097	4,437,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,320,939	6,142,295
土地	4,961,311	4,887,342
その他(純額)	140,432	141,968
有形固定資産合計	11,422,683	11,171,606
無形固定資産		
のれん	141,645	220,751
その他	40,725	37,133
無形固定資産合計	182,370	257,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,095	1,561,081
営業保証金	640,004	625,980
その他	2,748,865	2,791,370
貸倒引当金	△29,991	△28,492
投資その他の資産合計	5,034,974	4,949,939
固定資産合計	16,640,027	16,379,431
資産合計	21,043,124	20,816,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,055	336,078
短期借入金	482,000	585,865
1年内返済予定の長期借入金	631,360	471,920
未払法人税等	270,342	20,912
賞与引当金	224,202	111,247
その他	701,629	616,473
流動負債合計	2,670,589	2,142,497
固定負債		
長期借入金	1,265,521	1,063,389
役員退職慰労引当金	—	95,200
前受金復活損失引当金	45,997	38,478
資産除去債務	144,625	165,239
負ののれん	105,341	96,046
前払式特定取引前受金	7,828,827	7,840,667
その他	286,149	282,847
固定負債合計	9,676,461	9,581,868
負債合計	12,347,051	11,724,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,059,853	6,425,759
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,592,704	8,958,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,255	51,304
為替換算調整勘定	75,114	82,336
その他の包括利益累計額合計	103,369	133,641
純資産合計	8,696,073	9,092,252
負債純資産合計	21,043,124	20,816,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,968,209	8,320,680
売上原価	5,867,936	5,525,861
売上総利益	3,100,272	2,794,818
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,479	5,468
給料及び賞与	953,690	892,950
賞与引当金繰入額	60,312	61,071
退職給付費用	29,528	29,762
その他	1,175,371	1,137,374
販売費及び一般管理費合計	2,225,380	2,126,627
営業利益	874,891	668,190
営業外収益		
受取利息	25,691	18,263
受取配当金	3,187	3,311
負ののれん償却額	9,294	9,294
持分法による投資利益	967	2,860
掛金解約手数料	31,298	26,969
その他	97,705	57,656
営業外収益合計	168,144	118,355
営業外費用		
支払利息	20,411	9,441
前受金復活損失引当金繰入額	7,787	2,042
支払手数料	10,619	—
休止固定資産減価償却費	—	42,361
遊休資産諸費用	—	21,354
その他	10,653	9,126
営業外費用合計	49,472	84,326
経常利益	993,564	702,220
特別利益		
固定資産売却益	296	10,833
保険解約返戻金	54,243	—
その他	—	423
特別利益合計	54,540	11,257
特別損失		
固定資産売却損	9,848	7,775
固定資産除却損	29,611	10,658
減損損失	5,900	—
その他	—	694
特別損失合計	45,360	19,128
税金等調整前四半期純利益	1,002,744	694,349
法人税、住民税及び事業税	266,449	141,186
法人税等調整額	△520	52,752
法人税等合計	265,928	193,939
四半期純利益	736,815	500,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	736,815	500,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	736,815	500,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,246	23,049
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,216	7,222
その他の包括利益合計	△47,969	30,271
四半期包括利益	688,845	530,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,845	530,682
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したところeパワー株式会社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、有限会社牛久葬儀社は株式会社たまのやを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。更に、当第3四半期連結会計期間において、葬祭事業を営む有限会社玉橋を完全子会社化し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	410,295千円	328,533千円
のれんの償却額	10,560	11,308
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,859千円	20.00円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年6月27日の定時株主総会で決議した1株当たり配当額には、上場5周年記念配当5.00円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,209,754	1,165,099	925,833	2,074,879	457,057	1,136	68,541	8,902,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009	211,341	87	184,172	391,018	290,070	—	1,078,698
計	4,211,763	1,376,441	925,920	2,259,051	848,075	291,206	68,541	9,980,999
セグメント利益又は損失(△)	275,375	81,162	51,387	177,449	112,290	△9,687	△512	687,466

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	63,657	8,965,959	2,250	8,968,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,229	1,137,927	△1,137,927	—
計	122,887	10,103,887	△1,135,677	8,968,209
セグメント利益又は損失(△)	△1,225	686,240	188,651	874,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益488,720千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去9,979千円、のれん償却額△9,358千円、その他の調整額が△6,690千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	4,152,275	1,026,981	987,382	1,552,599	462,691	570	70,561	8,253,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,185	46,976	—	167,426	392,744	277,015	—	887,348
計	4,155,460	1,073,958	987,382	1,720,026	855,436	277,585	70,561	9,140,411
セグメント利益又は損失(△)	235,517	41,238	54,152	54,364	110,964	△19,820	1,815	478,231

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	65,366	8,318,430	2,250	8,320,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,607	940,956	△940,956	—
計	118,974	9,259,386	△938,706	8,320,680
セグメント利益又は損失(△)	△2,943	475,288	192,902	668,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益657,139千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去7,781千円、のれん償却額△10,105千円、その他の調整額が3,087千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社は有限会社玉橋の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては90,414千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、有限会社玉橋（以下、「玉橋」という。）の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で玉橋と株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成29年12月1日付で全株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 有限会社玉橋
事業内容 葬祭事業、霊柩車運送、仏壇仏具販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは「友好的M&Aの積極的推進」をグループの業容拡大の重点施策の一つとしております。玉橋は福島県本宮市で葬祭事業を営んでおり、地元根差した営業により安定した業績を残しております。同社の子会社化は、葬祭事業の営業エリアの拡大とシナジーが見込め、当社グループ全体のさらなる企業価値の向上につながると考えております。

③ 企業結合日

平成29年12月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、玉橋の議決権100.0%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間には、平成29年11月30日時点の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 94,800千円
対価の種類 現金及び預金

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査費用 1,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

90,414千円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	191.73円	130.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	736,815	500,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	736,815	500,410
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額……………57,644千円
- ② 1株当たりの金額……………15.00円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

こころネット株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。